

## 文部科学省説明

### 「図書館行政の動向」

文部科学省総合教育政策局地域学習推進課

課長補佐 丹野 史教

#### 1 社会教育と図書館

生涯学習とは、自己の充実や生活向上のために、学習者が自発的に行う自由で広範な学習のことで理念的なものである。社会教育とは、広く社会において行われる組織的な教育活動（学校教育・家庭教育を除く）のことである。

社会教育施設の現状をみると、図書館だけが微増傾向にある。司書数の推移をみると専任・兼任は減少しているが、非常勤の司書を加えると数が伸びている。地方公務員法と地方自治法の一部改正により、平成32年度から臨時・非常勤職員は「会計年度任用職員」に移行するので、導入に向けた諸制度への留意が必要である。

#### 2 社会教育・図書館の新しい動き

活字文化議員連盟と子どもの未来を考える議員連盟の合同総会で平成30年6月に諮られた、トピック案件が2件ある。1つは軽減税率の適用に関することであり、平成30年6月12日の『読売新聞』朝刊2面に「軽減税率 新聞・書籍 確実に適用を 超党派議員が方針確認」という記事が掲載された。もう1つは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、2020年を「日本絵本年」にすることである。いずれも今後の動きに留意する。

また、「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申（案）」では、今後の社会教育施設に求められる役割等を踏まえた、公立社会教育施設の所管の在り方にも触れられている。

#### 3 社会教育・図書館に関する施策

図書館費の推移をみると、減額の動きがある。社会教育施設等に活用できる財源には、包括的なまちづくり事業に対して支援を行う「社会資本整備総合交付金」（国土交通省大臣官房社会資本整備総合交付金総合調整室）がある。交付の要件を満たせば活用することが考えられる。

図書館の振興に資する講座・研修として、毎年

「図書館司書専門講座」、「新任図書館長研修」、「図書館地区別研修」を実施している。

第四次「子供の読書活動の推進に関する基本的な計画について（平成30年4月20日閣議決定）」の「不読率の推移」をみると、小学生、中学生は中長期的に改善傾向にあるが、高校生は依然として高い傾向にある。高校生が読書をするきっかけは、友達から進められたという理由が多い。読書と学力との関係は、はっきりと断言はできないが、読書活動は「学力」の向上に良い影響があると思われる。読書推進計画を是非策定してほしい。市、町村の策定状況では、市より町村の策定率が低い。都道府県は、ばらつきが見られる。

「地方創生レファレンス大賞」は、図書館が行ったレファレンスサービスの事例を集めて顕彰し、学び、互いにノウハウや知恵を高めることを目的として実施している。4回目を迎える平成30年度は、呉市議会図書室が文部科学大臣賞を受賞した。

平成30年10月16日に文部科学省の組織再編が行われた。学校教育と社会教育を通じた教育政策全体を総合的・横断的に推進し、生涯学習の理念に基づいた生涯学習政策を実現するため、新たに総合教育政策局が設置され、公共図書館や学校図書館の所管は同局地域学習推進課の所管となった。

#### 4 参考

文部科学省のホームページに掲載されている「図書館実践事例集」は、「連携」「様々な利用者へのサービス」「課題解決支援」「まちづくり」「建築・空間づくり」「電子図書館」などをテーマに、特徴的な取組が行われている事例を集めたものである。ぜひ取組を考える上での参考にしていただきたい。



▲文部科学省説明